

選 抜 の 諸 方 式

1 推薦入学方式

59年度に推薦入学を実施した国立大学の学部は、昼間部85(25%)で微増、夜間部13(72%)で微減した。関係の研究は次のように今回も12大学と2共同研究の多きにのぼった。

(1) 成績調査

推薦入学者群と一般入学者群を対照して、共通1次成績と学内成績を比較する研究は多くみられた。共通1次については、前者がやや高い場合、大差ない場合、顕著に低い場合が報告されている。学内成績については、前者が上廻る(静岡大学—教育学部、和歌山大学—経済学部)、遜色がない(横浜国立大学 経済学部—第二部、富山大学—経済学部)というほかに、真摯な勉学態度、強い問題意識などのメリットが指摘された。また、県内出身者、現役者、高校成績の④とAの比率の向上など学生集団構成上の効果をあげるものが多かった。

(2) 意見調査等

先行研究を検討して、①推薦入学方式の導入・拡大、②選抜の基準と方法は学部または学科の単位で定めることなどを提言し、60年度から実施した大学(琉球大学)：この方式の導入の可能性を探るため高校調査書の諸成績・諸記録の関係を分析した大学(北海道教育大学)がみられた。黒正清治他(東京工業大学)の入研協第

2プロジェクトの一環としての共同研究では、この方式について高校教諭・理工系志望高校生・東京工業大学入学者の意見調査をしたが、賛否は区々であった。

2 第2次募集

一般入試方式に関する諸問題のうち2次募集に関する研究は59年度も多く、国立大学受験機会複数化の論議の高まりとの関連を思わせた。なお、59年度に定員留保の2次募集を実施した国立大学は、26大学(28%) 34学部(10%)で前年度に比べ著しく増加した。関係の研究は11大学と1共同研究グループにみられ、主な内容は次のとおりであった。

(1) 2次募集で最も問題となる入学先での勉学意欲との関連で、本来第1志望とした大学や学部を調べたり(小樽商科大学、福島大学—経済学部、佐賀大学—経済学部)、入学時の満足感を調べ満足群・不満足群別に種々の分析をしたり(沼田久他—小樽商科、福島、滋賀、香川、佐賀、山口の各大学経済学部の共同)の研究がみられた。

(2) 入試成績とりわけ共通1次成績を第1次募集生と比較したり相関係数を計算したりして、入学者の学力程度を調べた大学は多い。(小樽商科大学、福島大学、静岡大学—理学部、福井大学—工学部、九州工業大学)

(3) 入学後の履修状況・成績・生活状態・生活

意識・留年・退学等の調査も少なくない。(小樽商科大学、福島大学、山梨大学、山口大学、九州工業大学、佐賀大学、その他)沼田他の旧制高等商業専門学校系の6経済学部の研究の結果、次の諸点が指摘されている。①志望校の選択のため、学部の歴史、教育目標、教育課程、研究・教育の特色、卒業生の就職状況等の広い情報を、効果的に与える必要。②2次募集生は応用能力に欠けることが予想されるので、小論文の有効利用の必要。③1次募集生は共通1次の不振、2次募集生は2次試験の不振の故に、「入りたい」より「入れる」進学先を選ぶ実態があるので、教育目標の徹底や入試科目配点等の工夫の必要。④授業程度を1次募集生は「難しい」2次募集生は「易しい」と感じている傾向があり、双方の不満足群は学業よりアルバイトやレジャーに関心が向く傾向があるため、学部全体に悪影響を及ぼしているが、その是正のために面接選考を加える努力が必要である。

3 特別な入試

(1) 職業高校出身者の入試

野村昇他(富山大学)は、入研協第2プロジェクトの一環として「職業高校生についての大学入試の位置づけに関する調査研究」を55～59年度にわたって実施してきた。58年度までの主たる研究成果は「大学入試研究の動向 第3号」に報告された。59年度は職業高校出身者の推薦入学に関する状況を研究され、かかる推薦入学は、①学生集団の構成の多様化、②教育・研究活動の活性化に貢献するとの結論を報告している。

(2) 身体障害者の入試

大阪教育大学では、身体障害者等受験協議委員会を設け、受験上の措置についての相談を受け、修学上の問題点を把握することにより助言・指導を行い、受験時には健康診断の軽減を行うこととした。

(3) 帰国子女の入試

59年度に帰国子女のため特別入学方式を設けて、特別の選抜を行った国立大学(昼間部)は、24学部(7%)と急増した。特別扱いしない学部をも加えると、帰国子女受入れ学部は30(9%)であった。京都大学のように、一部の学部で外国の資格取得者のための特別入試を実施したところでも、また特別入学未実施の大学でも、問題点を検討中のところは少なくない。(横浜国立大学、大阪教育大学、その他)

(4) 社会人入学

59年度に社会人のための特別入学方式を設けて、特別の選抜を行った国立大学は、昼間部3学部、夜間部3学部に過ぎないが、特別扱いをしない学部をも加えると、社会人受入れ学部は昼間部83(24%)、夜間部12(67%)であった。横浜国立大学では、社会人のための特別入学方式を設けるか否かについて検討を続けた。この大学では、従来から経営学部、工学部の第二部(夜間コース)、研究生・聴講生制度、公開講座等により社会人教育に貢献してきたが、これらを充実強化することが先決であるとの結論に達した。(実施学部数等の統計は、文部省大学課調査に基づく。()内は該当学部総数に対する百分比である。)